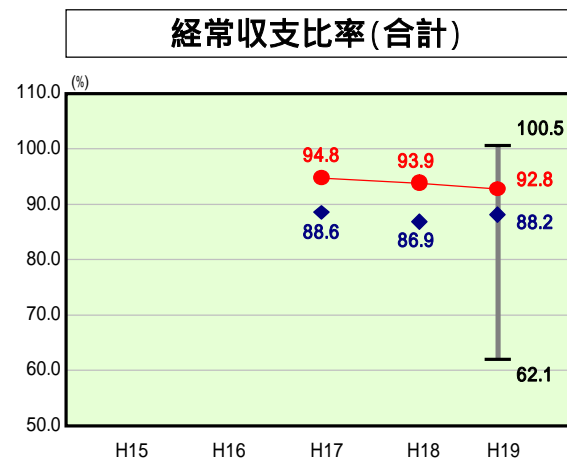


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

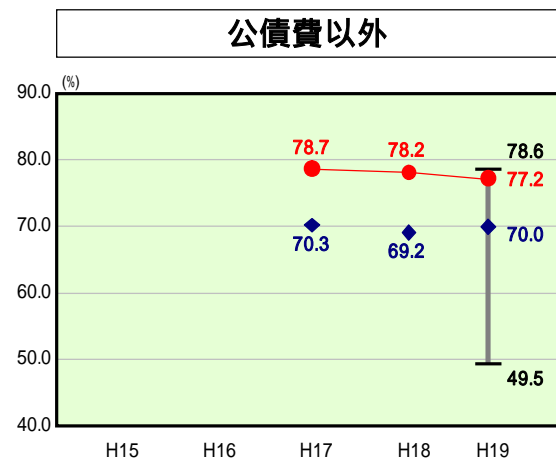
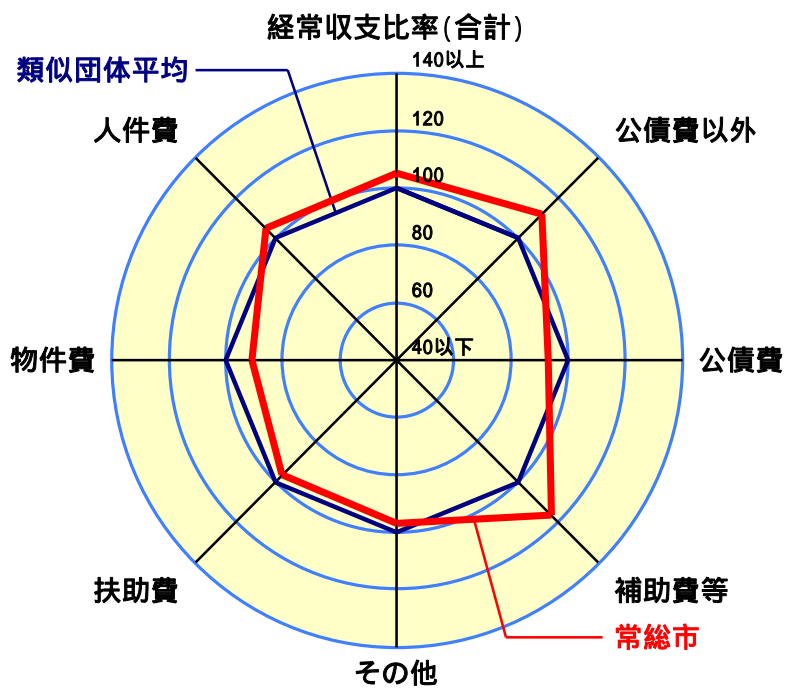
経常収支比率の分析



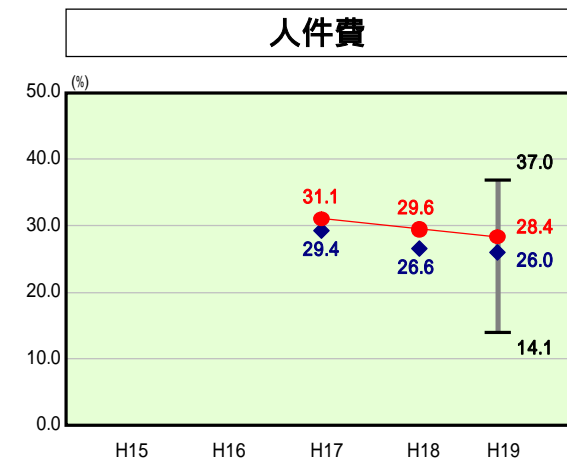
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	64,229人(H20.3.31現在)
面積	123.52 km ²
歳入総額	21,691,940千円
歳出総額	20,990,214千円
実質収支	636,499千円

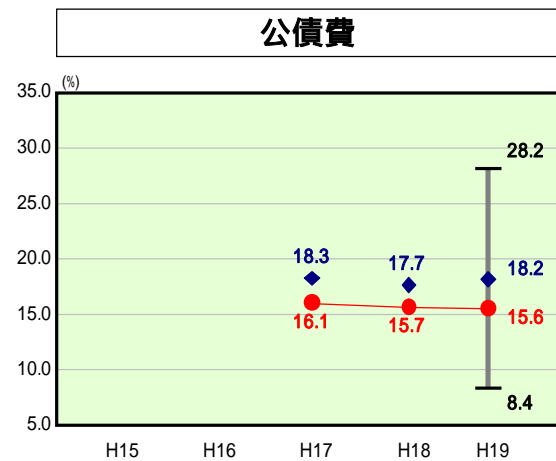
H19類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



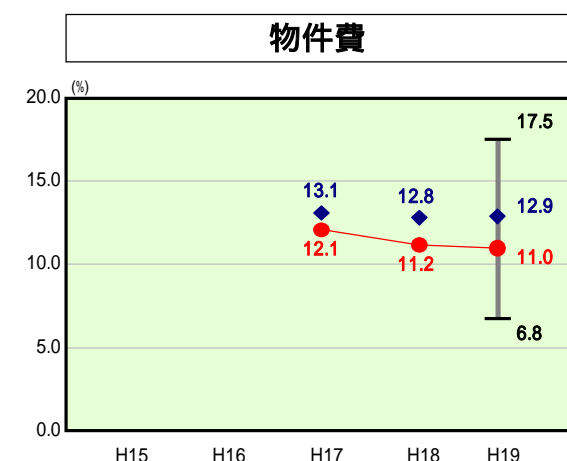
H19類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



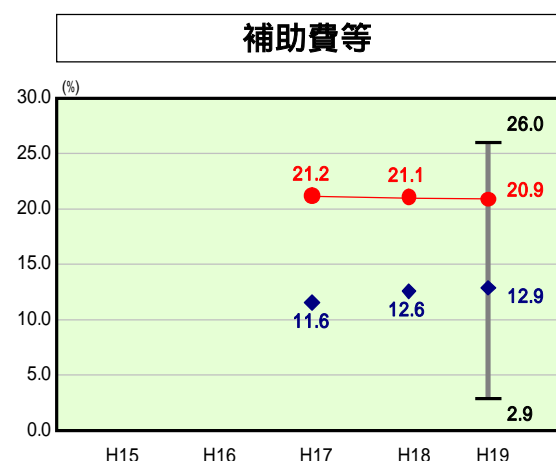
H19類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



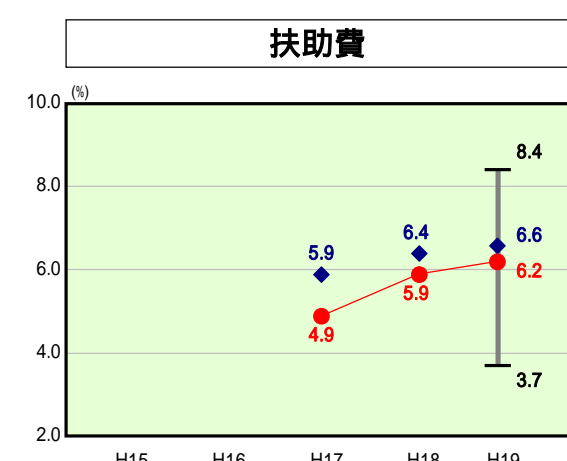
H19類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



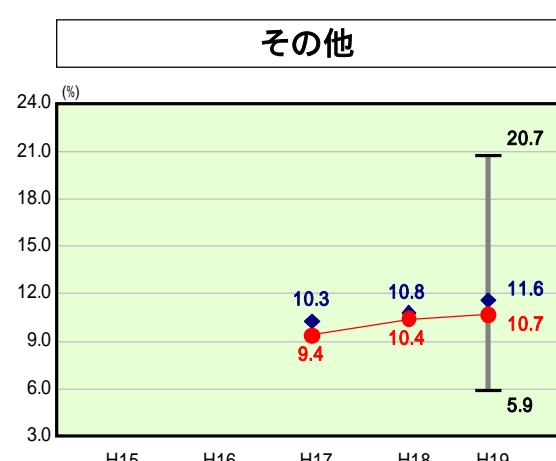
H19類似団体内順位 13/48
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 46/48
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 19/48
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

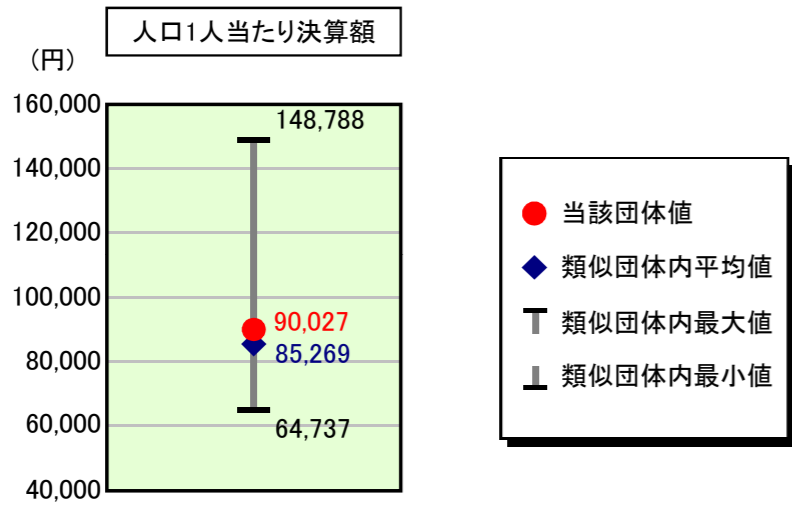
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

別紙(4枚目)のとおり。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

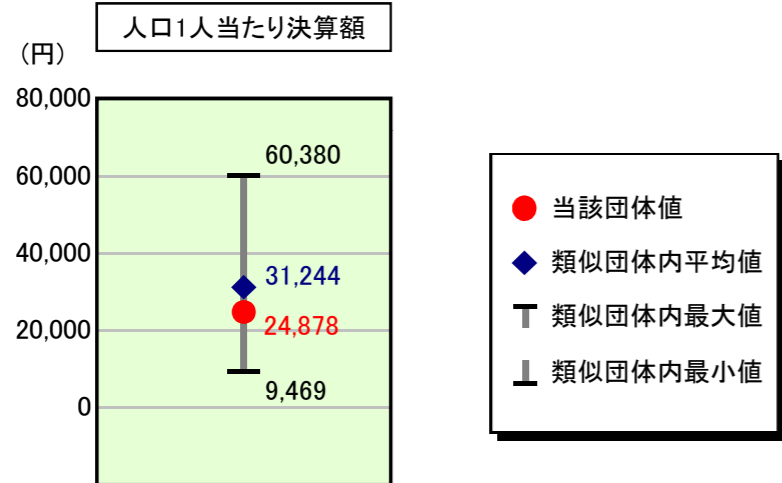
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,726,896	73,594	76,256	▲ 3.5
賃金(物件費)	220,865	3,439	3,957	▲ 13.1
一部事務組合負担金(補助費等)	984,693	15,331	9,523	61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,215	3,693	2,646	39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,938	1,774	1,829	▲ 3.0
▲退職金	▲ 501,247	▲ 7,804	▲ 9,638	▲ 19.0
合計	5,782,360	90,027	85,269	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.28	8.44	▲ 0.16
ラスパイレス指数	95.6	96.3	▲ 0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

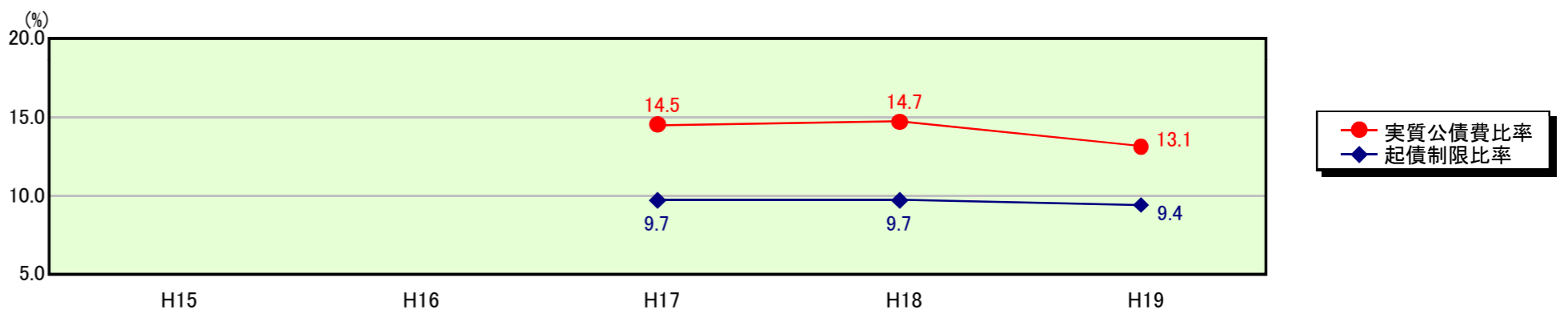


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,032,042	31,637	42,520	▲ 25.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	529,076	8,237	15,080	▲ 45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	628,061	9,778	5,144	90.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,957	747	2,856	▲ 73.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	697	11	8	37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,639,952	▲ 25,533	▲ 34,387	▲ 25.7
合計	1,597,881	24,878	31,244	▲ 20.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

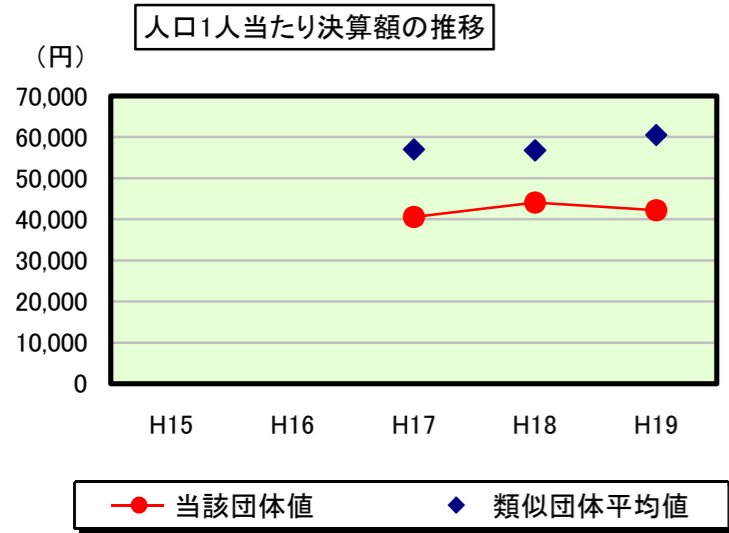
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 常総市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,623,978	40,586	-	57,030	-	-
うち単独分	1,620,739	25,068	-	37,129	-	-
H18	2,840,020	44,050	8.5	56,780	▲ 0.4	8.9
うち単独分	1,557,553	24,158	▲ 3.6	34,392	▲ 7.4	3.8
H19	2,710,214	42,196	▲ 4.2	60,510	6.6	▲ 10.8
うち単独分	1,242,196	19,340	▲ 19.9	33,757	▲ 1.8	▲ 18.1
過去5年間平均	2,724,737	42,277	2.2	58,107	3.1	▲ 0.9
うち単独分	1,473,496	22,855	▲ 11.8	35,093	▲ 4.6	▲ 7.2

【経常収支比率】

人件費の割合が高いため類似団体平均を4.6ポイント上回っている。合併間もないため議員数・職員数等が増加したことが主な要因である。今後は「常総市財政改革集中改革プラン」に沿って職員数を8.1%(18年度から5年間で50人)削減し、財政構造の硬直化を防ぎたい。

(人件費)

平成16年度までは類似団体平均程度であったが、平成17年度の合併により平均を上回ってしまった。これは在任特例による議員数の増加や旧石下町職員の純増、また合併間もない時期のためその効果が現れていないためと思われる。今後、「常総市行政改革集中改革プラン」に基づき平成18年度から平成22年度までの5年間で8.1%、50人の職員削減を目標として取り組んでいく。また、指定管理者制度の導入や民間委託、経営譲渡を含めた民間委託への移行を検討し、人件費削減に努めていく。

(物件費)

平成17年度以前は類似団体平均を上回っていたが、17年度以降は下回っている。これは合併による効率化の現れである。今後は機構改革、組織等の見直しを進め、さらに物件費を削減していく。

(扶助費)

平成16年度から類似団体平均を下回っているが、平成18年度から右肩上がりとなっている。これは合併により旧団体の生活保護費が県から市へ移行され純増したことや自立支援法が施行されたことが要因と考えられる。今後は、市単独扶助費の見直し等を進めることで扶助費の抑制を図りたい。

(公債費)

過去の起債事業抑制策により類似団体平均を2.6ポイント下回っている。今後は合併特例債事業や合併協議により決定した普通建設事業を進めるため、公債費は増加する見込みであるが、事業の緊急性や必要性を再検討するとともに、公的資金補償金免除繰上償還(3年間で169百万円)を活用するなど公債費負担の低減を図りたい。

(公債費以外)

類似団体平均を大きく上回っているのは、補助費等が同様に上回っているためで、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行なっているためである。

(補助費等)

過去から類似団体平均を上回っており、平成17年度の合併後さらに増加している。これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっているためであり、さらに

旧団体ごとに別々の組合に所属していることが要因である。今後は業務を一つの事務組合に一元化し補助費の抑制を図る必要がある。また、各種団体への補助金については、平成20年度より「補助金検討委員会」を設置し、制度の見直しを検討しているところであり、平成22年度より公募性へ移行していく。

(その他)

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を僅かに下回っているが、繰出金は増加している。平成17年度の合併により、主に下水道事業への繰出金が純増したため、今後、面整備の進捗を再検討するなど、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努力する。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額は類似団体平均に比べて若干高い値である。人件費本体や賃金は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合負担金のうち人件費相当分が大きく上回っている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっているためである。現在、特別職給与と管理職手当の10%カットを実施して人件費の抑制を実行しているが、今後、通勤手当や特殊勤務手当の見直しの検討、人事評価システムの導入による給与費の適正化等を図り、人件費にかかる経費全体を縮減する。また、職員数については、「常総市行政改革集中改革プラン」において、退職者不補充等により平成18年度から22年度までの5年間で8.1%、50人の職員削減を目標として取り組んでいく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。内訳は、公債費充当一般財源等、公営企業債の償還の財源に充てた繰入金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が類似団体平均を下回り、一方で一部事務組合等に起こした地方債に充てた負担金に充当する一般財源額が上回っている。これは、公債費や債務負担行為は類似団体に比べて低い一方、ゴミ処理業務や火葬業務、広域公園維持管理等を一部事務組合で行なっているためである。今後は、事業の緊急性・必要性を精査し選択することにより地方債発行を極力抑制するとともに、公的資金補償金免除繰上償還(3年間で169百万円)等の制度を活用することにより、公債費負担の低減を図りたい。

【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額は過去3年間、類似団体平均を下回っているが、平成18年度は17年度に比べ上昇に転じている。これは平成17年度に合併し、新市建設計画に位置づけられた道路事業等を実施しているためである。平成19年度は減少しているが、今後は事業の必要性等を再検討し、事業費の抑制を図る。